

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第138期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大西 朗

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22 - 2511

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 河井 康 司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号  
丸の内ビルディング29階  
株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293 - 2500

【事務連絡者氏名】 支社長 雲 内 崇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第2四半期 連結累計期間	第138期 第2四半期 連結累計期間	第137期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	1,046,067	1,100,206	2,166,661
経常利益 (百万円)	87,054	99,614	170,827
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	60,964	67,979	115,263
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	171,409	196,173	629,626
純資産額 (百万円)	1,982,980	2,212,866	2,425,929
総資産額 (百万円)	4,024,980	4,479,350	4,650,896
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	194.18	216.38	367.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	194.10	216.35	366.99
自己資本比率 (%)	47.71	47.75	50.66
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73,426	104,991	182,191
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70,920	75,103	160,769
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,379	151,097	8,918
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	227,646	426,365	248,706

回次	第137期 第2四半期 連結会計期間	第138期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	66.30	68.67

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を542億円(5%)上回る1兆1,002億円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期を102億円(18%)上回る669億円、経常利益は前年同期を126億円(14%)上回る996億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を70億円(12%)上回る679億円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 自動車

自動車におきましては、売上高は前年同期を140億円(3%)下回る5,052億円となりました。営業利益は前年同期を36億円(19%)下回る153億円となりました。

このうち車両につきましては、ヴィッツ、RAV4ともに減少したことにより、売上高は前年同期を190億円(8%)下回る2,197億円となりました。

エンジンにつきましては、本年6月にGD型ディーゼルエンジンの生産を開始しましたものの、主にKD型ディーゼルエンジンやAR型ガソリンエンジンが減少したことにより、売上高は前年同期を102億円(11%)下回る836億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、中国、欧州などで増加したことにより、売上高は前年同期を194億円(13%)上回る1,720億円となりました。

電子機器・鋳造品ほかにつきましては、電子機器、鋳造品ともに減少したことにより、売上高は前年同期を41億円(12%)下回る298億円となりました。

#### 産業車両

産業車両におきましては、主力のフォークリフトトラックが欧州、北米などで増加したことにより、売上高は前年同期を667億円(15%)上回る5,004億円となりました。営業利益は前年同期を127億円(40%)上回る445億円となりました。

#### 物流

物流におきましては、物流受託事業および自動車関連部品の運送事業が増加し、売上高は前年同期を20億円(4%)上回る500億円となりました。営業利益は前年同期を2億円(7%)上回る29億円となりました。

#### 繊維機械

繊維機械におきましては、繊維品質検査機器は増加したものの、紡機、織機が減少したことにより、売上高は前年同期を15億円(5%)下回る311億円となりました。営業利益は前年同期を1億円(1%)下回る17億円となりました。

#### その他

その他におきましては、売上高は前年同期を8億円(7%)上回る131億円となりました。営業利益は前年同期を8億円(58%)上回る22億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

総資産につきましては、主に投資有価証券の時価評価額が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,715億円減少し、4兆4,793億円となりました。負債につきましては、主に短期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ415億円増加し、2兆2,664億円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,131億円減少し、2兆2,128億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による1,049億円の資金の増加、投資活動による751億円の資金の減少、財務活動による1,510億円の資金の増加などの結果、4,263億円となり、前年同期に比べ1,987億円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益を996億円計上したことにより、1,049億円の資金の増加となりました。前年同期が734億円の増加であったことに比べ、315億円の増加幅の拡大となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出が655億円あったことにより、751億円の資金の減少となりました。前年同期が709億円の減少であったことに比べ、42億円の減少幅の拡大となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加による収入が1,274億円あったことにより、1,510億円の資金の増加（前年同期は63億円の資金の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、240億円であります。

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 セグメントの業績に記載の売上高は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	325,840,640	325,840,640		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		325,840		80,462		101,766

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	76,600	23.51
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	29,647	9.10
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	16,291	5.00
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	15,294	4.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,936	3.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,405	2.27
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	6,580	2.02
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	6,578	2.02
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	4,903	1.50
豊田自動織機従業員持株会	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	3,991	1.22
計		177,229	54.39

(注) 1 当社は、自己株式(11,670千株)を所有しておりますが、上記の大株主より除いております。

2 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

9,936千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

7,405千株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,670,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 313,982,000	3,139,820	
単元未満株式	普通株式 188,640		
発行済株式総数	325,840,640		
総株主の議決権		3,139,810	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が81株含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町 2丁目1番地	11,670,000		11,670,000	3.58
計		11,670,000		11,670,000	3.58

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。  
なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	247,273	428,945
集配金業務用の現金及び預金	58,250	60,424
受取手形及び売掛金	265,504	284,786
リース投資資産	55,868	60,020
有価証券	34,085	31,204
商品及び製品	86,865	91,527
仕掛品	43,320	43,215
原材料及び貯蔵品	64,651	64,410
繰延税金資産	24,234	23,102
その他	68,603	62,288
貸倒引当金	3,756	4,283
流動資産合計	944,901	1,145,644
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	173,181	172,256
機械装置及び運搬具（純額）	320,895	333,399
工具、器具及び備品（純額）	39,351	38,629
土地	120,652	121,761
建設仮勘定	53,451	44,698
有形固定資産合計	707,532	710,745
<b>無形固定資産</b>		
のれん	95,985	97,249
その他	96,716	97,204
無形固定資産合計	192,702	194,453
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,593,522	2,208,803
繰延税金資産	18,228	18,507
リース投資資産	135,958	144,322
退職給付に係る資産	28,289	28,435
その他	30,622	29,481
貸倒引当金	860	1,043
投資その他の資産合計	2,805,760	2,428,506
固定資産合計	3,705,995	3,333,706
資産合計	4,650,896	4,479,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	205,816	200,233
短期借入金	99,736	220,905
1年内償還予定の社債	47,053	19,999
リース債務	45,665	47,734
未払金	29,245	20,837
未払法人税等	13,686	20,271
繰延税金負債	636	568
役員賞与引当金	626	475
その他	210,721	209,061
流動負債合計	653,187	740,086
<b>固定負債</b>		
社債	185,998	191,555
長期借入金	421,154	488,541
リース債務	117,185	117,420
繰延税金負債	737,268	615,143
退職給付に係る負債	1 86,766	1 89,944
その他	23,404	23,792
固定負債合計	1,571,779	1,526,398
負債合計	2,224,967	2,266,484
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	105,592	105,595
利益剰余金	644,165	693,294
自己株式	41,509	41,461
株主資本合計	788,711	837,891
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,523,393	1,260,785
繰延ヘッジ損益	19	281
為替換算調整勘定	55,598	51,496
退職給付に係る調整累計額	11,463	11,422
その他の包括利益累計額合計	1,567,509	1,301,141
新株予約権	72	46
非支配株主持分	69,636	73,787
純資産合計	2,425,929	2,212,866
負債純資産合計	4,650,896	4,479,350

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,046,067	1,100,206
売上原価	853,941	889,425
売上総利益	192,125	210,781
販売費及び一般管理費	1 135,339	1 143,818
営業利益	56,786	66,962
営業外収益		
受取利息	6,005	6,253
受取配当金	29,946	35,494
その他	5,151	4,590
営業外収益合計	41,103	46,338
営業外費用		
支払利息	7,544	8,355
その他	3,289	5,331
営業外費用合計	10,834	13,686
経常利益	87,054	99,614
税金等調整前四半期純利益	87,054	99,614
法人税、住民税及び事業税	24,545	28,912
法人税等調整額	808	579
法人税等合計	23,737	28,332
四半期純利益	63,317	71,282
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,353	3,302
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,964	67,979

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	63,317	71,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,887	262,835
繰延ヘッジ損益	666	309
為替換算調整勘定	2,328	4,629
退職給付に係る調整額	521	47
持分法適用会社に対する持分相当額	21	347
その他の包括利益合計	108,091	267,455
四半期包括利益	171,409	196,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,090	198,389
非支配株主に係る四半期包括利益	2,319	2,215

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	87,054	99,614
減価償却費	58,789	67,304
貸倒引当金の増減額(は減少)	175	689
受取利息及び受取配当金	35,951	41,748
支払利息	7,544	8,355
持分法による投資損益(は益)	620	183
売上債権の増減額(は増加)	21,894	16,746
たな卸資産の増減額(は増加)	8,778	1,402
仕入債務の増減額(は減少)	241	10,240
その他	12,087	13,147
小計	73,989	92,494
利息及び配当金の受取額	35,704	42,020
利息の支払額	7,439	8,358
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	28,827	21,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,426	104,991
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	75,630	65,516
有形固定資産の売却による収入	5,070	5,462
投資有価証券の取得による支出	6,550	186
投資有価証券の売却による収入	0	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	862	9,865
貸付けによる支出	284	482
貸付金の回収による収入	299	384
定期預金の純増減額(は増加)	11,443	521
その他	4,405	4,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,920	75,103
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,043	127,457
長期借入れによる収入	29,065	94,056
長期借入金の返済による支出	9,236	26,576
社債の発行による収入	20,000	25,555
社債の償還による支出	6,859	47,078
自己株式の取得による支出	8	9
配当金の支払額	15,686	18,849
非支配株主への配当金の支払額	786	1,689
その他	19,824	1,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,379	151,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,112	3,327
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,240	177,658
現金及び現金同等物の期首残高	226,406	248,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 227,646	1 426,365

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成27年4月1日  
至平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 退職給付に係る負債に含まれる役員(執行役員を含む)の退任慰労引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
役員退任慰労引当金	1,605百万円	1,360百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料及び手当	46,591百万円	49,725百万円
研究開発費	19,638百万円	21,131百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	231,465百万円	428,945百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	34,338百万円	33,113百万円
取得日から3ヵ月以内に 満期日または償還日の到来する 短期投資(有価証券)	30,519百万円	30,532百万円
現金及び現金同等物	227,646百万円	426,365百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	15,686	50	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	15,700	50	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、15,686百万円の剰余金の配当を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	18,849	60	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	18,850	60	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、18,849百万円の剰余金の配当を行っております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	519,232	433,738	48,089	32,687	12,319	1,046,067		1,046,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,963	396	6,376	115	7,208	29,059	29,059	
計	534,196	434,134	54,465	32,802	19,527	1,075,127	29,059	1,046,067
セグメント利益	18,909	31,840	2,795	1,802	1,412	56,758	27	56,786

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。  
2 セグメント利益の調整額27百万円は、セグメント間取引消去であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	505,284	500,490	50,076	31,166	13,188	1,100,206		1,100,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,191	1,150	4,295	111	7,149	24,899	24,889	
計	517,476	501,641	54,372	31,277	20,337	1,125,105	24,899	1,100,206
セグメント利益	15,322	44,518	2,992	1,781	2,228	66,842	119	66,962

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。  
2 セグメント利益の調整額119百万円は、セグメント間取引消去であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	194円18銭	216円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	60,964	67,979
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	60,964	67,979
普通株式の期中平均株式数 (千株)	313,961	314,168
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	194円10銭	216円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	129	43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(事業および資産の取得)

当社の産業車両向け米国販売金融子会社 Toyota Industries Commercial Finance, Inc. (以下、TICF社)が、2015年10月1日、トヨタ自動車株式会社の米国販売金融子会社である Toyota Motor Credit Corporation (以下、TMCC社)の商業ファイナンス部門の事業および資産の取得を完了し、事業を開始いたしました。

このたびTMCC社より金融資産と人材を譲り受けることで、同社が約30年にわたり蓄積してきた産業車両向け販売金融事業に関するノウハウを取得し、米国での販売金融事業の強化、および今後の本格的な販売金融事業のグローバル展開を目指します。

1. TICF社による事業および資産の取得の概要

取得対象 : 金融資産、営業権等  
取得金額 : 約2,300百万米ドル  
取得時期 : 2015年10月1日

2. TIGCF社(販売金融グローバル統括会社)の概要

会社名 : Toyota Industries Global Commercial Finance, Inc.  
設立 : 2014年11月3日  
事業開始 : 2015年10月1日  
本店所在地 : 米国 カリフォルニア州 トーランス  
代表者の氏名 : 会長 佐々木 卓夫(当社専務取締役)  
 : 社長 Dave Crandall  
資本金 : 400百万米ドル  
株主(100%) : Toyota Industries North America, Inc.(当社100%出資の米国持株会社)  
主要事業 : 全世界での産業車両向け販売金融事業の推進および統括

3. TICF社の概要

会社名 : Toyota Industries Commercial Finance, Inc.  
設立 : 2014年11月3日  
事業開始 : 2015年10月1日  
本店所在地 : 米国 カリフォルニア州 トーランス  
代表者の氏名 : 会長 Dave Crandall(TIGCF 社長)  
 : 社長 Norm Creveling  
資本金 : 400百万米ドル  
株主(100%) : TIGCF社  
従業員数 : 約180名  
主要事業 : 米国におけるトヨタブランド産業車両向け販売金融事業

(子会社株式の売却)

当社は、事業の集中と選択のため、当社連結子会社である株式会社アサヒセキュリティの全株式をセコム株式会社へ、また、当社連結子会社である株式会社ワンビシアーカイブズの全株式を日本通運株式会社へ、それぞれ平成27年12月(予定)に売却することについて、平成27年10月30日開催の当社取締役会で決議いたしました。売却に伴う影響額は、株式売却総額1,670億円(株式会社アサヒセキュリティ 810億円、株式会社ワンビシアーカイブズ 860億円)、また、親会社株主に帰属する当期純利益の増加額 590億円 と見込んでおります。

1. 決定の理由

産業車両、自動車関連等のコア事業に集中し、一層の成長を促進するため。

2. 異動する子会社の概要

1) 株式会社アサヒセキュリティ

所在地 : 東京都港区海岸二丁目4番2号  
代表者 : 代表取締役社長 村田 年正  
事業内容 : 集配金および機械警備事業  
資本金 : 516百万円(当社100%出資)  
設立 : 1998年5月15日  
売上高 : 363億円(2015年3月期)

2) 株式会社ワンビシアーカイブズ

所在地 : 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号  
代表者 : 代表取締役社長 村田 康弘  
事業内容 : 情報資産管理および保険代理店事業  
資本金 : 4,000百万円(当社100%出資)  
設立 : 1988年7月7日  
売上高 : 211億円(2015年3月期)

3. 相手先の概要

1) セコム株式会社

所在地 : 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号  
代表者 : 代表取締役社長 伊藤 博  
事業内容 : セキュリティサービス事業、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、  
地理情報サービス事業、情報通信事業、および不動産・その他事業  
資本金 : 66,377百万円  
設立 : 1962年7月7日  
連結売上高 : 8,407億円(2015年3月期)

2) 日本通運株式会社

所在地 : 東京都港区東新橋一丁目9番3号  
代表者 : 代表取締役社長 渡邊 健二  
事業内容 : 自動車輸送、鉄道利用輸送、海上輸送、船舶利用輸送、利用航空輸送、倉庫、旅行、通関、  
重量品・プラントの輸送・建設、特殊輸送、情報処理・解析などの物流事業全般  
および関連事業  
資本金 : 70,175百万円  
設立 : 1937年10月1日  
連結売上高 : 1兆9,249億円(2015年3月期)

## 2 【その他】

中間配当に関し、次のとおり取締役会において決議されました。

決議年月日	平成27年10月30日
中間配当金の総額	18,850百万円
1株当たりの金額	60円
効力発生日および支払開始日	平成27年11月26日

(注)平成27年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社豊田自動織機  
取締役会 御 中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 戸 田 栄  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 市 原 順 二  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象(子会社株式の売却)に記載されているとおり、会社は平成27年10月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アサヒセキュリティの全株式をセコム株式会社へ、また、連結子会社である株式会社ワンピシアーカイブズの全株式を日本通運株式会社へ売却することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。